

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	12,302,946			10,744,991	実質収支比率			4.0	3.2																																																																																																																																		
市町村名	みやき町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	12,015,092	10,508,024	経常収支比率	84.7	86.2																																																																																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	287,854	236,967	(※1)	(90.8)	(93.1)																																																																																																																																						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,903	15,922	標準財政規模	6,991,091	6,951,567																																																																																																																																						
						中部	×	実質収支	277,951	221,045	財政力指数	0.48	0.48																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	26,175	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	56,906	-118,125	公債費負担比率	14.0	13.8																																																																																																																																							
	17年国調(人)	27,157			山振	×	積立金	274,671	169,273	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																							
	増減率(%)	-3.6			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	25,801	第1次	22年国調	817	17年国調	1,126	低開発	○	積立金取崩し額	112,050	92,168	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	25,684			7.0	8.7	指数表選定	○	実質単年度収支	219,527	-41,020	実質公債費比率	12.7	13.0																																																																																																																																					
	25.03.31(人)	25,915	第2次		3,415	4,089		基準財政収入額	2,306,986	2,284,117	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																						
	増減率(%)	-0.4			29.3	31.5		基準財政需要額	4,814,787	4,787,510																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	25,809	第3次		7,419	7,740		標準税収入額等	2,952,840	2,923,567																																																																																																																																									
	増減率(%)	-0.5			63.7	59.6		経常経費充当一般財源等	5,927,907	6,006,345																																																																																																																																									
面積(km ²)	51.89						歳入一般財源等	8,083,045	7,922,101																																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	504																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	8,437																																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,303,941	12,051,887	うち公的資金	7,383,001	6,928,175																																																																																																																																					
	市区町村長	1	7,450		一般職員	186	604,314	3,249	債務負担行為額(支出予定額)	2,885,542	2,744,736																																																																																																																																								
	副市区町村長	1	6,020		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																								
	教育長	1	5,110		うち技能労務職員	12	33,504	2,792	土地開発基金現在高	401,543	400,973																																																																																																																																								
	議会議長	1	3,070		教育公務員	-	-	-	財政調整基金	1,635,483	1,472,862																																																																																																																																								
	議会副議長	1	2,530		臨時職員	-	-	-	減債基金	2,333,439	1,984,549																																																																																																																																								
	議会議員	14	2,300		合計	186	604,314	3,249	積立金現在高	2,333,439	1,984,549																																																																																																																																								
						ラスパイレズ指数			94.4	その他特定目的基金	1,596,839	1,479,903																																																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>鳥栖・三養基西部環境施設組合</td> <td>(19)</td> <td>リバーサイド三根</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>グリーンパーク推進整備事業基金特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>鳥栖・三養基地区消防事務組合</td> <td>(20)</td> <td>三根つぐくり</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>工業用地取得造成事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>三神地区環境事務組合</td> <td>(21)</td> <td>三養基西部土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>住宅用地取得造成事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>三養基西部葬祭組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(5)	公共下水道事業特別会計	(9)	鳥栖・三養基西部環境施設組合	(19)	リバーサイド三根	(2)	グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(6)	農業集落排水事業特別会計	(10)	鳥栖・三養基地区消防事務組合	(20)	三根つぐくり							(7)	工業用地取得造成事業特別会計	(11)	三神地区環境事務組合	(21)	三養基西部土地開発公社							(8)	住宅用地取得造成事業特別会計	(12)	佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)											(13)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)											(14)	三養基西部葬祭組合											(15)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)											(16)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)											(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(18)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(5)	公共下水道事業特別会計	(9)	鳥栖・三養基西部環境施設組合	(19)	リバーサイド三根																																																																																																																																								
(2)	グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(6)	農業集落排水事業特別会計	(10)	鳥栖・三養基地区消防事務組合	(20)	三根つぐくり																																																																																																																																								
						(7)	工業用地取得造成事業特別会計	(11)	三神地区環境事務組合	(21)	三養基西部土地開発公社																																																																																																																																								
						(8)	住宅用地取得造成事業特別会計	(12)	佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)																																																																																																																																										
								(13)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)																																																																																																																																										
								(14)	三養基西部葬祭組合																																																																																																																																										
								(15)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																										
								(16)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)																																																																																																																																										
								(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																										
								(18)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	2,555,940	20.8	2,555,940	39.2	普通税	2,555,940	100.0	-
地方譲与税	96,527	0.8	96,527	1.5	法定普通税	2,555,940	100.0	-
利子割交付金	4,822	0.0	4,822	0.1	市町村民税	1,072,974	42.0	-
配当割交付金	8,531	0.1	8,531	0.1	個人均等割	36,977	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	11,913	0.1	11,913	0.2	所得割	897,967	35.1	-
地方消費税交付金	209,975	1.7	209,975	3.2	法人均等割	52,444	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	19,516	0.2	19,516	0.3	法人税割	85,586	3.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,206,490	47.2	-
自動車取得税交付金	18,800	0.2	18,800	0.3	うち純固定資産税	1,205,162	47.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,011	2.7	-
地方特例交付金	18,593	0.2	18,593	0.3	市町村たばこ税	208,465	8.2	-
地方交付税	3,852,598	31.3	3,566,703	54.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,566,703	29.0	3,566,703	54.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	285,893	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	6,797,215	55.2	6,511,320	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,125	0.0	5,125	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	200,203	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	151,608	1.2	4,935	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	44,944	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,151,210	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	818,832	6.7	-	-	合計	2,555,940	100.0	-
財産収入	45,944	0.4	3,664	0.1				
寄附金	3,853	0.0	-	-				
繰入金	288,366	2.3	-	-				
繰越金	236,967	1.9	-	-				
諸収入	276,931	2.3	30	0.0				
地方債	2,281,748	18.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	471,548	3.8	-	-				
歳入合計	12,302,946	100.0	6,525,074	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.4	93.8	98.0	92.8
(%)	年	98.6	95.5	98.2	94.7
		98.1	91.5	97.7	90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,305,116	実質収支	-85,326
下水道	284,676	再差引収支	-135,818
上水道	37,736	加入世帯数(世帯)	3,961
宅地造成	35,593	被保険者数(人)	6,935
工業用水道	-	被保険者	106
国民健康保険	232,318	1人当り	133
その他	714,793	保険料(料)収入額	403
		国庫支出金	
		保険給付費	

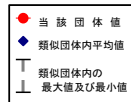
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	127,711	1.1	-	127,711
総務費	1,988,845	16.6	155,912	1,700,870
民生費	3,403,062	28.3	439,213	1,719,291
衛生費	1,064,345	8.9	25,583	987,963
労働費	85,086	0.7	21,491	34,622
農林水産業費	565,002	4.7	242,460	337,505
商工費	55,064	0.5	-	53,692
土木費	1,118,749	9.3	710,447	504,177
消防費	1,118,232	9.3	700,916	473,898
教育費	1,302,744	10.8	637,839	723,178
災害復旧費	1,646	0.0	-	1,646
公債費	1,184,606	9.9	-	1,130,638
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,015,092	100.0	2,933,861	7,795,191

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,294,487	35.7	3,148,544	3,065,356	43.8
人件費	1,750,001	14.6	1,598,457	1,594,970	22.8
うち職員給	1,068,176	8.9	934,743	-	-
扶助費	1,359,880	11.3	419,449	419,449	6.0
公債費	1,184,606	9.9	1,130,638	1,050,937	15.0
元利償還金	1,184,373	9.9	1,130,405	1,050,704	15.0
内 うち元金	1,029,694	8.6	985,571	915,150	13.1
訳 うち利子	154,679	1.3	144,834	135,554	1.9
一時借入金利子	233	0.0	233	233	0.0
その他の経費	4,785,098	39.8	4,178,692	2,862,551	40.9
物件費	1,025,267	8.5	771,075	643,214	9.2
維持補修費	61,226	0.5	48,733	48,733	0.7
補助費等	1,539,704	12.8	1,448,343	1,176,517	16.8
うち一部事務組合負担金	1,038,411	8.6	1,038,411	842,152	12.0
繰出金	1,267,380	10.5	1,109,970	994,087	14.2
積立金	886,521	7.4	795,571	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,935,507	24.4	467,955	-	-
うち人件費	50,408	0.4	50,408	-	-
普通建設事業費	2,933,861	24.4	466,309	-	-
うち補助	1,000,457	8.3	64,801	-	-
うち単独	1,914,900	15.9	389,480	-	-
災害復旧事業費	1,646	0.0	1,646	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,015,092	100.0	7,795,191	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

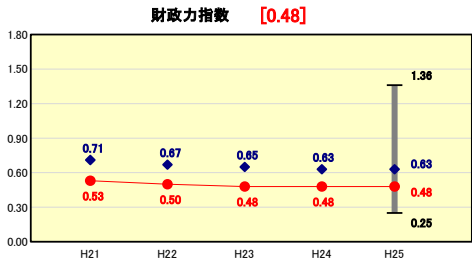
人口	25,801	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	25,684	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.89	km ²	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	12,302,946	千円	将来負担比率	39.8	%
歳出総額	12,015,092	千円	市 町 村 類 型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	277,951	千円	(年 度 毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	6,991,091	千円			
地方債現在高	13,303,941	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費交付人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

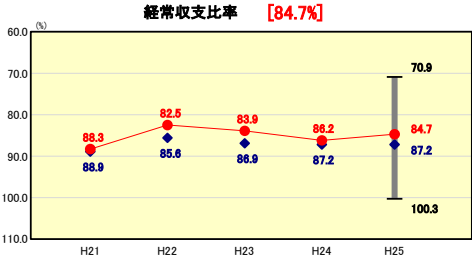
類似団体内順位 104/138 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51



財政力指数の分析欄
 大型事業所が少なく、高齢者人口の割合(平成22年国勢調査:28.1%)が全国平均(23.0%)を大幅に上回っている等の理由から財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 平成25年度においても、前年度、前々年度と同水準となっている。
 歳出特別枠の加算、合併特例債、臨時財政対策債償還分の公債費算定分の基準財政需要額に占める割合も大きく、国の動向や公債費償還等には留意する必要がある。
 景気も回復基調ではあるものの、新たな企業進出等による大幅な増収の伸びは見込めないが、平成20年度より税滞納額の圧縮を目的として、徴収強化対策を設けており、歳入の確保への取組みを強化している。

財政構造の弾力性

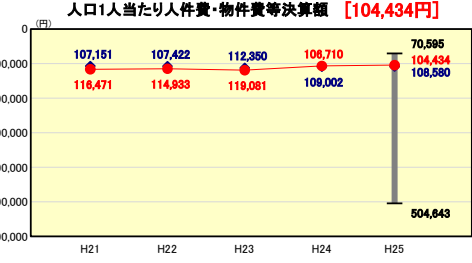
類似団体内順位 40/138 全国平均 90.2 佐賀県平均 88.3



経常収支比率の分析欄
 歳出面では平成17年度の市町村合併以前から取り組んできた退職職員の不補充による人件費の減(24年度より一部採用開始)、歳入面では臨時財政対策債を含めた実質的な交付税、地方税、配当交付金や株式等譲渡所得交付金の伸びにより、1.5ポイント改善し、平成25年度決算においても類似団体平均を下回る結果となった。
 しかしながら、歳入面での要因は自己努力によるものではなく、平成27年度から段階的に削減となる普通交付税及び臨時財政対策債における合併特例措置(平成25年度加算分:1,093百万円)を除いた率は「100.4%」と未だ高い値を示しており、将来を見据えた財政運営の取組み強化が急務である。平成19年度に作成した「集中改革アクションプログラム」に基づく行政の効率化をさらに進めていく。

人件費・物件費等の状況

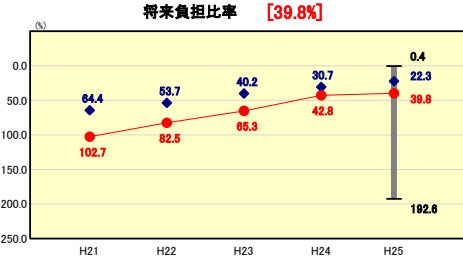
類似団体内順位 71/138 全国平均 116,288 佐賀県平均 112,177



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成24年度から類似団体、県平均値ともに下回る水準で推移している。物件費において端末機のOS対策による臨時増があったものの、退職者に対する新規採用者の抑制による人件費の減により、前年度を下回る決算額となった。今後も新規採用の抑制、事務事業の見直しによる臨時雇用の抑制等を進めていく。

将来負担の状況

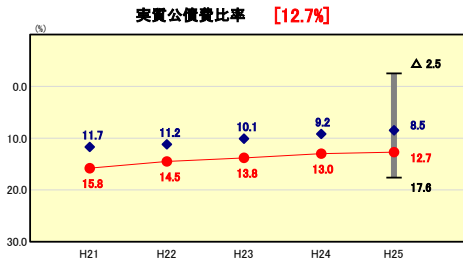
類似団体内順位 84/138 全国平均 51.0 佐賀県平均 28.5



将来負担比率の分析欄
 全国市町村平均は下回ったものの、類似団体平均、県内市町村平均は未だ上回っている。負担要素としては一部事務組合施設(ゴミ処理場、し尿処理場)建設費の償還、農業関連事業の負担金や償還助成金等があげられるが、減債基金等への積み立てを計画的に行っており、将来負担に対する財源の確保にも取り組んでいる。今後も、下水道事業等の進捗による公債費の伸びが退職者不補充による退職手当組合見込額の減を上回ることが見込まれ、合併特例措置の終了を見据え、集中改革アクションプログラムに基づく行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

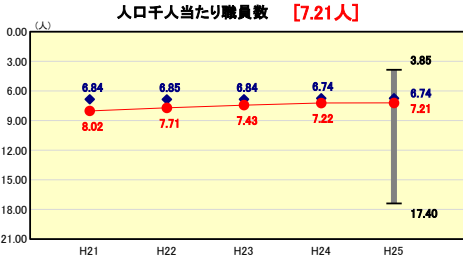
類似団体内順位 119/138 全国平均 8.6 佐賀県平均 11.0



実質公債費比率の分析欄
 毎年改善傾向ではあるものの、各平均値と比べると、依然、高水準である。要因は一部事務組合施設建設に係る公債費の償還や土地改良事業償還助成等である。これらは土地改良事業償還助成は減少傾向にあり、一部事務組合施設建設に係る公債費についても平成27年度から減少していくが、今後も合併特例事業や下水道事業の起債依存度の高い事業を行う計画であり、平成32年度の合併特例措置の終了を見据え、基金の統廃合等による財源の確保を行う一方、率の圧縮に努めていく。

定員管理の状況

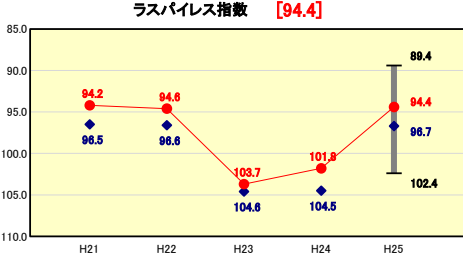
類似団体内順位 86/138 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.23



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年度の市町村合併時より23年度まで退職職員の不補充を継続してきたが、いわゆる団塊の世代の大量退職により、平成24年度より一部新規採用を再開しており、未だ各平均値を下回っていない。今後も類似団体の数値を考慮しながら、事務事業の見直しに伴う人員配置及び職員定数の適正化を図っていく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 31/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 前年度より改善し、国、全国町村平均を下回っているものの、職員構成の高齢化は継続している。いわゆる団塊の世代の大量退職もあり、平成24年度より新規職員の採用を一部行い始めたが、引き続き業務に応じた給与水準の適正化に努める。

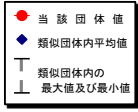
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

佐賀県みやき町

経常収支比率の分析

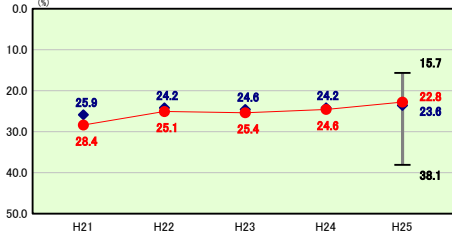
人口	25,801人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,684人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	51.89km ²		実質公債費比率	12.7%
歳入総額	12,302,946千円		将来負担比率	39.8%
歳出総額	12,015,092千円		市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
実質収支	277,851千円		(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2
標準財政規模	6,991,091千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

人件費

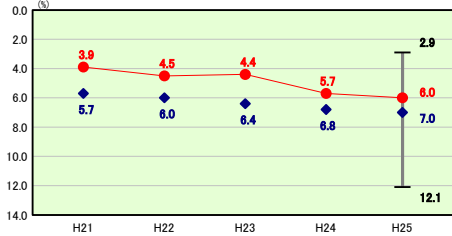
類似団体内順位 64/138 全国平均 23.7 佐賀県平均 23.5



人件費の分析欄
 平成17年3月の市町村合併により、類似団体と比較して職員数が多く、合併以後平成23年度まで退職職員の不補充(平成24年度より一部採用開始。)等を行ってきたこと、前述の人口1,000人当たりの職員数は類似団体等を上回っているものの、高齢職員の退職等により前年度を下回り、全国平均、佐賀県平均を下回る結果となった。しかしながら、消防業務、介護保険事業、ごみ処理業務等一部事務組合で行っている事業も多く、当該組合の人件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金等件費に準ずる費用を留意した上で、新規採用の抑制、事務事業の見直しを進めていくことで引き続き改善に努める。

扶助費

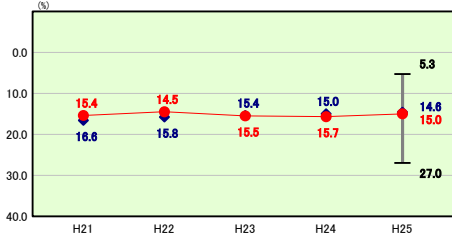
類似団体内順位 43/138 全国平均 11.3 佐賀県平均 9.3



扶助費の分析欄
 類似団体の平均を下回っているが、障害福祉サービス、定住総合対策計画に基づく福祉対策事業等増加が見込まれるが、引き続き支出の適正化に努める。

公債費

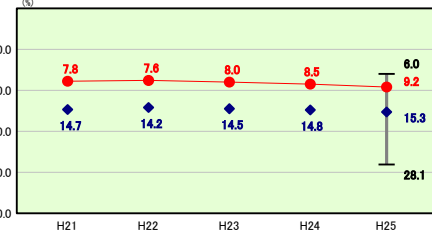
類似団体内順位 79/138 全国平均 18.6 佐賀県平均 18.7



公債費の分析欄
 公債費については、臨時財政対策債元金償還の開始や合併特例債元金の償還で上昇傾向にある。また、一部事務組合等発行地方債の償還に係る負担金や圏場整備事業に係る土地改良区借入金に対する償還助成等、公債費に準ずる費用は類似団体平均を大幅に上回っており、さらに、公共下水道事業の進捗、平成27年度からの普通交付税等の合併特例措置の段階的削減による一般財源の減に対応しようとする新規の起債は可能な限り抑制していくよう努める。

物件費

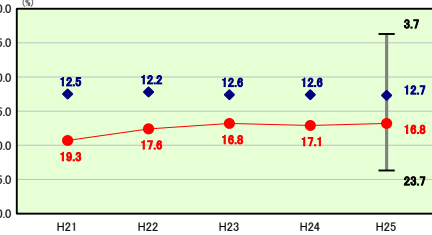
類似団体内順位 7/138 全国平均 13.7 佐賀県平均 12.1



物件費の分析欄
 類似団体、県内市町村より低い水準で移行しているが、各種システムの改修・更新等の増により、前年度より0.7ポイント増となっている。平成27年度からは、普通交付税における合併支援措置の段階的削減が始まり、これまで以上に一般財源充当経費の見直しを進めていく必要がある。

補助費等

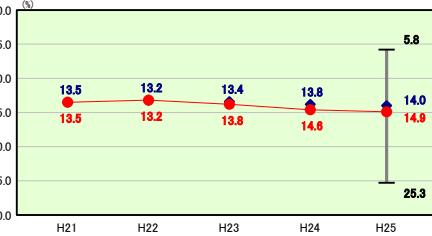
類似団体内順位 120/138 全国平均 10.0 佐賀県平均 10.6



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が各平均値を大きく上回っているのは、一部事務組合施設(ごみ処理場、し尿処理施設)建設に係る借入金の償還、社会福祉法人や農業関連の償還助成等が多額になっていることによるものである。対前年度比では0.3ポイントの減となったが、土地改良事業に係る償還助成の減が主な要因である。これ以上の拡充は財政を圧迫していくことにつながるから、助成団体の統廃合を進め、新規補助の抑制に努める。

その他

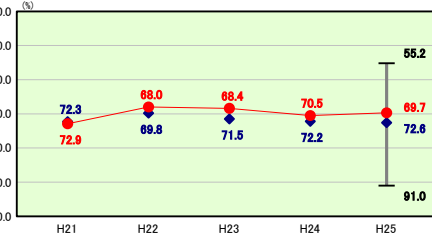
類似団体内順位 84/138 全国平均 12.9 佐賀県平均 14.1



その他の分析欄
 前年度と比して0.3ポイントの増となっている。公共下水道、後期高齢者医療特別会計等特別会計への繰出金が増えた主な要因である。今後は、平成27年度から合併特例措置の段階的削減が開始される一方、下水道事業の建設推進や老年者人口の増等により繰出金の増、及び合併以前に建設した建物の老朽化による維持補修費の増が見込まれるため、財政状況に応じた事業計画を進めていく必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 42/138 全国平均 71.6 佐賀県平均 69.6



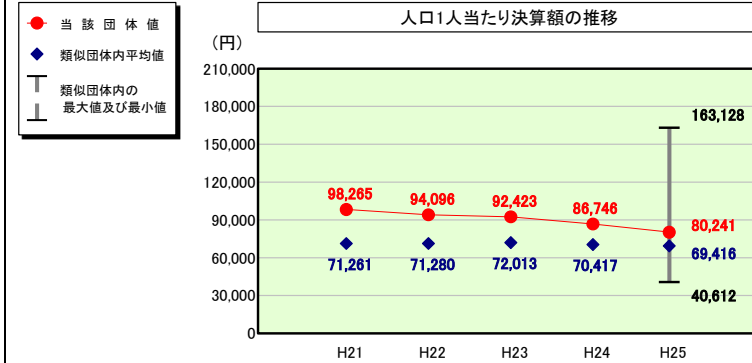
公債費以外の分析欄
 類似団体と全国平均を下回っているが、退職者不補充による人件費の減等があるものの、下水道事業の進捗による繰出金の増、各種システムの改修・更新、職員退職による臨時職員配置の継続化等による物件費の増の傾向が続いている。平成27年度からは合併特例措置の段階的削減が始まり、補助費等における一部事務組合負担金の高止まり(一部事務組合負担金/補助費等の経常一般財源等:75.0%)、下水道事業等特別会計への繰出金、老朽施設の今後の維持補修費等を考慮すると、将来を見据えた一層の行財政改革が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

佐賀県みやき町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

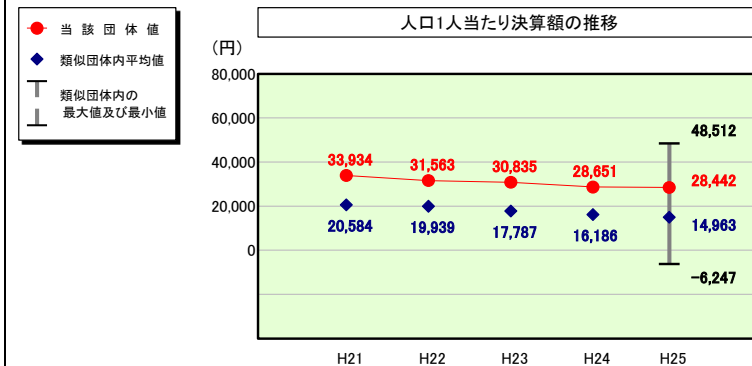
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,750,001	67,827	58,739	15.5
賃金(物件費)	191,651	7,428	5,215	42.4
一部事務組合負担金(補助費等)	176,991	6,860	7,772	▲11.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,653	3,630	2,905	25.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,408	1,954	1,221	60.0
▲退職金	▲192,403	▲7,457	▲6,578	13.4
合計	2,070,301	80,241	69,416	15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.21	6.74	0.47
ラスパイレス指数	94.4	96.7	▲2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

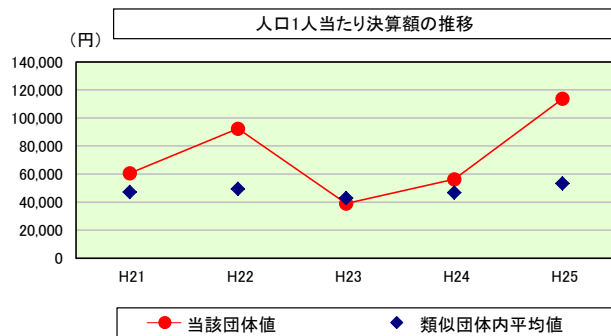


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,184,373	45,904	33,867	35.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	244,347	9,470	10,553	▲10.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	351,802	13,635	2,741	397.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	263,473	10,212	1,442	608.2
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	233	9	2	350.0
▲特定財源の額	▲242,970	▲9,417	▲3,178	196.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,067,434	▲41,372	▲30,469	35.8
合計	733,824	28,442	14,963	90.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

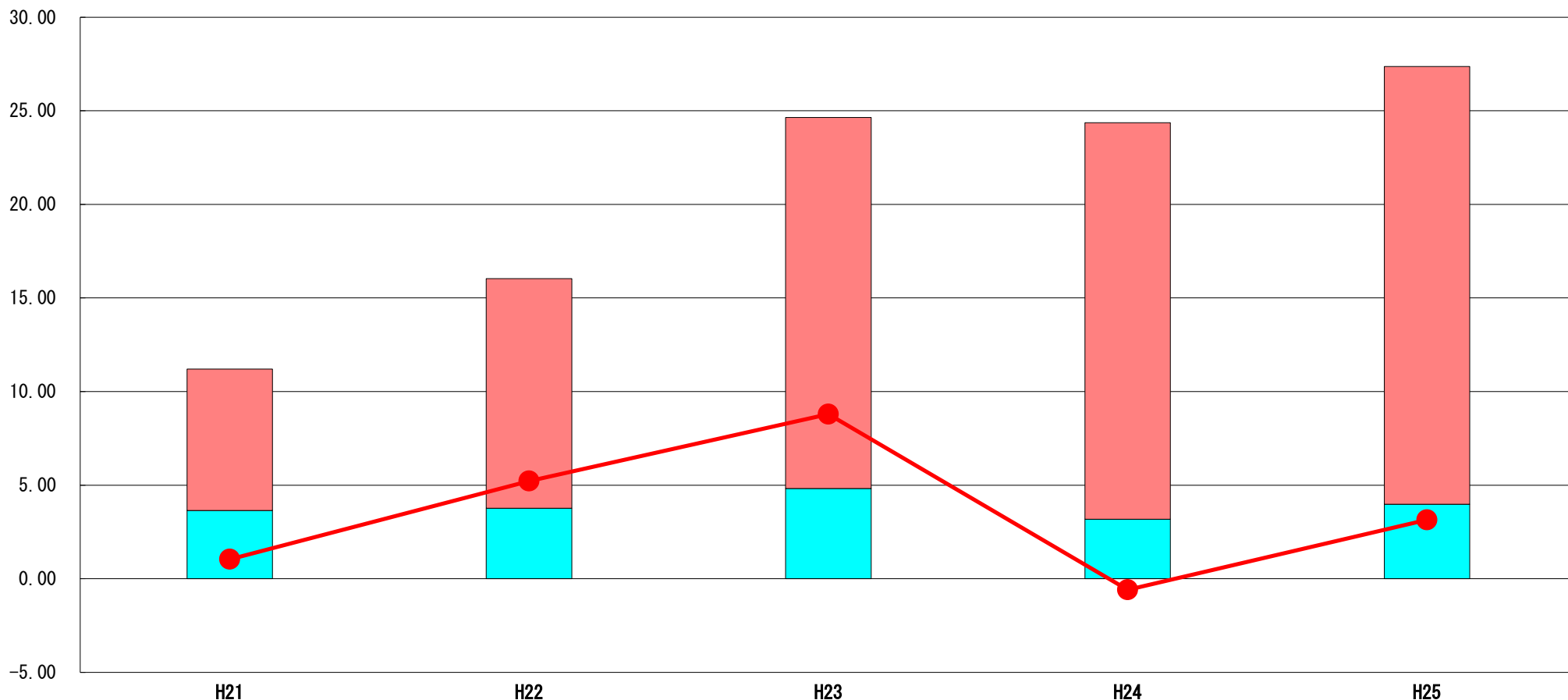
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,601,583	60,566	▲3.4	47,258	34.5	▲37.9
うち単独分	1,212,765	45,855	47.7	27,842	35.9	11.8
H22	2,420,185	92,377	52.5	49,426	4.6	47.9
うち単独分	1,855,313	70,816	54.4	26,568	▲4.6	59.0
H23	1,013,485	39,028	▲57.8	42,839	▲13.3	▲44.5
うち単独分	540,040	20,796	▲70.6	22,027	▲17.1	▲53.5
H24	1,458,564	56,283	44.2	46,819	9.3	34.9
うち単独分	789,703	30,473	46.5	24,121	9.5	37.0
H25	2,933,861	113,711	102.0	53,270	13.8	88.2
うち単独分	1,914,900	74,218	143.6	24,316	0.8	142.8
過去5年間平均	1,895,536	72,391	27.5	47,922	9.8	17.7
うち単独分	1,262,544	48,432	44.3	24,975	4.9	39.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		7.55	12.26	19.83	21.19	23.39
 実質収支額		3.65	3.77	4.82	3.18	3.98
 実質単年度収支		1.04	5.22	8.79	▲ 0.59	3.14

分析欄

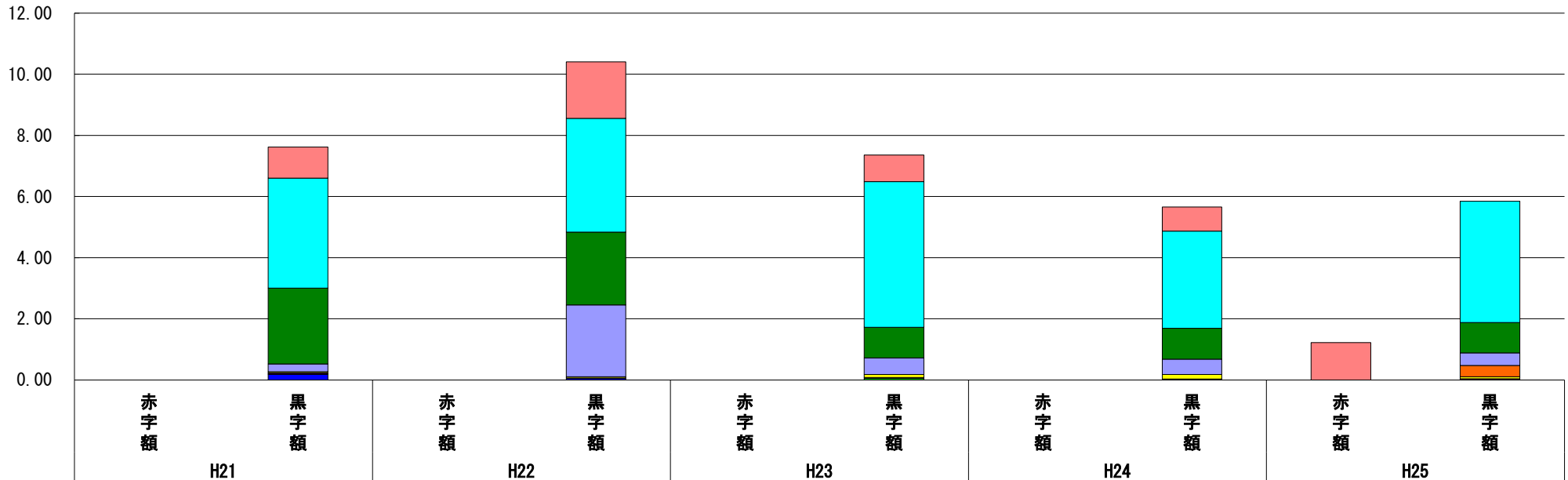
財政調整基金については、平成32年度からの普通交付税の一本算定による一般財源の減を見据え、災害の発生等に備えるため増傾向にある。実質収支額は各年度漸増の傾向にあったが、3～5%の範囲で推移している。実質単年度収支は、近年の退職者の不補充や土地改良区への償還助成の漸減等一般財源充当経費の減、交付税等の増もあり黒字が続いているが、合併特例措置が行われている現状ではその傾向が継続していくものと思われる。既出の合併特例措置は平成27年度から段階的に削減され、平成32年度からは1団体としての実質的な交付税の算定となるため、基金からの繰入れに頼らず、黒字での財政運営を継続していけるよう、事務事業の改善に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計		1.02	1.85	0.87	0.79	▲ 1.22
一般会計		3.60	3.72	4.77	3.18	3.97
工業用地取得造成事業特別会計		2.48	2.39	1.00	1.01	1.00
公共下水道事業特別会計		0.25	2.35	0.54	0.50	0.41
住宅用地取得造成事業特別会計		-	-	-	-	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.04	0.10	0.15	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.01	0.03	0.03	0.04
グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		0.01	0.00	0.05	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.05	0.00	-	-

分析欄

一般会計と公営事業会計の実質収支の合計額が黒字であったため算定なし。
今後も黒字での財政運営が継続できるよう努める。

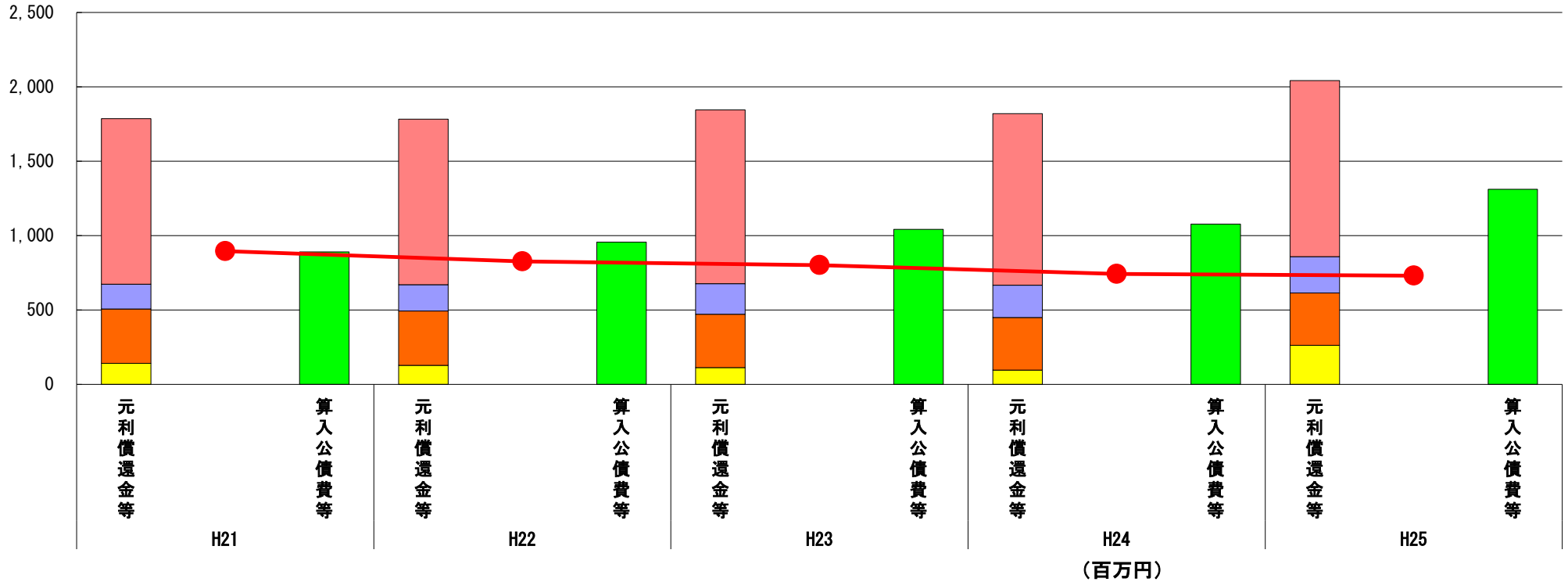
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県みやき町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,113	1,113	1,168	1,154	1,184
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		167	176	206	217	244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		365	366	358	353	352
	債務負担行為に基づく支出額		141	128	113	96	263
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		890	956	1,043	1,077	1,312
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		896	827	802	743	731

分析欄

合併特例債、臨時財政対策債発行増による元利償還、下水道事業の進捗による公営企業の償還財源への繰入金、PFI住宅整備事業に係る債務負担行為支出額等、元利償還金等は増加傾向である。債務負担行為に基づく支出額については、農業関連の支出が近く完了するものも多いが、町の重点施策として定住促進事業に注力しており、PFI住宅整備等により今後は増加傾向になると思われる。

算入公債費等については、臨時財政対策債及び合併特例債の元利償還金の増による算入公債費等の増、PFI住宅整備事業に係る特定財源の増により、実質公債費比率の分子を減少させる結果となっている。

今後も合併特例事業や下水道事業の起債依存度の高い事業を行う計画であるが、平成27年度からの合併特例措置の段階的削減を見据え、基金の統廃合による財源の確保や新規の債務負担行為を行わない等、率の圧縮に努める。

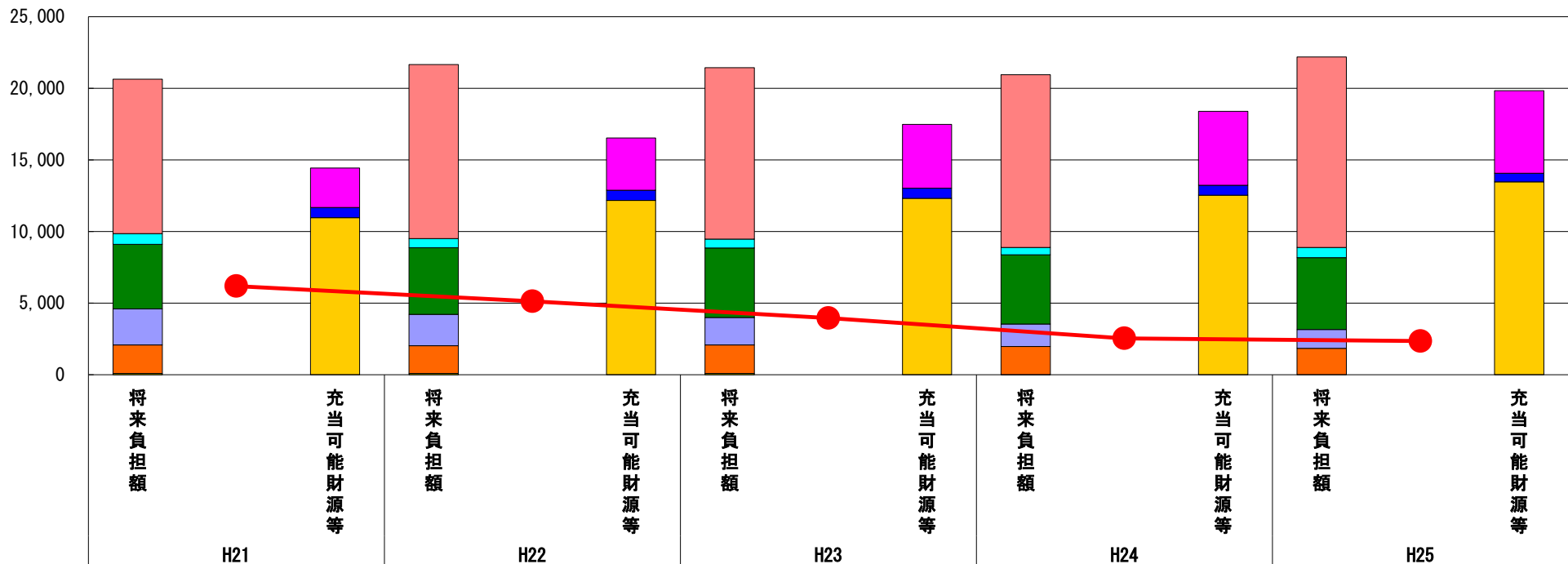
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,781	12,160	11,970	12,052	13,304
	債務負担行為に基づく支出予定額		738	628	612	507	710
	公営企業債等繰入見込額		4,510	4,648	4,861	4,831	5,010
	組合等負担等見込額		2,529	2,198	1,916	1,585	1,316
	退職手当負担見込額		1,980	1,929	1,989	1,958	1,850
	設立法人等の負債額等負担見込額		95	96	93	7	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,764	3,647	4,450	5,171	5,756
	充当可能特定歳入		712	707	725	684	605
	基準財政需要額繰入見込額		10,961	12,178	12,308	12,540	13,471
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,196	5,129	3,959	2,545	2,358

分析欄

平成20年度をピークに減少傾向にある。将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は、合併特例債や臨時財政対策債の発行増により縮減が進んでいないが、交付税措置の無い地方債残高は減少している一方、交付税措置のある地方債の借入が増加していることから、充当可能財源等となる基準財政需要額繰入見込額が増となり、相殺する形となっている。債務負担行為に基づく支出予定額については、県営圏場整備事業の各土地改良区の償還助成分が終了が近づき減少していたが、定住促進事業に伴うPFI住宅整備事業費が増している。公営企業債繰入見込額は公共下水道事業が進捗中であることから、増加傾向である。また組合負担金等においても組合等の地方債現在高の減少に伴い減少している。

充当可能財源等においては、合併特例債償還費に係る交付税措置対象外相当額の積立を計画的に行っており、充当可能基金が年大きく伸びている。

今後も下水道事業等の進捗による公営企業繰入見込額やPFI住宅整備事業による債務負担行為支出予定額等の増加が見込まれるため、基金の適正運用や、合併特例措置の終了を見据えた集中改革アクションプログラムに基づく行政の効率化を進めながら財政

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。